

次期「経営改善及び連携・活用に関する方針」 (令和8(2026)年度～令和11(2029)年度)

法人(団体名)	公益財団法人 川崎市スポーツ協会	所管課	市民文化局市民スポーツ室
---------	------------------	-----	--------------

1 経営改善及び連携活用に関する方針

(1) 法人の概要		(2) 本市施策における法人の役割		
法人の事業概要	<ul style="list-style-type: none"> (1) スポーツ文化の普及・振興事業 (2) スポーツ指導者の養成・確保に関する事業 (3) スポーツ団体の育成・指導 (4) 競技力の向上に関する事業 (5) 受託したスポーツ振興事業の実施 (6) スポーツ施設等の管理運営 (7) その他目的を達成するために必要な事業 	<p>・川崎市では、少子高齢化、地域コミュニティの希薄化などが進行している中、市民の誰もが、いつでも、どこでもスポーツ・レクリエーション活動に親しむことができる環境を整備し、健康増進やコミュニティの形成を図るため、生涯スポーツの推進に力を入れています。また、競技力の向上を目指し、全国・世界レベルに通用する選手や指導者の育成を図るとともに、ホームタウンスポーツ活動を振興し、スポーツを通して市民に川崎への愛着と誇り、連帯感を育むことを行っています。</p> <p>・川崎市スポーツ協会においては、次の項目を法人の役割とします。</p> <p>①子どもから高齢者まで幅広い世代を対象に裾野を広げ、数多くの種目のスポーツ教室を開催して、スポーツ体験機会の拡大を図る。</p> <p>②多様化するスポーツの中で市民のニーズを的確に捉え、競技人口の多少にかかわらず専門性を発揮しながら、生涯スポーツ・競技スポーツ・ホームタウンスポーツの振興を図る。</p> <p>③スポーツを市民一人ひとりの生活に根付いた文化にすることを目的とし、市民スポーツ文化の普及・振興、指導者や組織の育成、競技力向上に関する事業を実施し、41の加盟団体を統括して、中間支援の強化を行いながら、市と加盟団体をつなぐ役割を果たすとともに、市のスポーツ施策の中核を担う。</p>		
法人の設立目的	<p>・市民のスポーツ文化の普及・振興・競技スポーツの強化及びスポーツに関する指導者・組織の育成を図ることにより、川崎市のスポーツ振興の核づくりに努め、明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とします。</p>			
法人のミッション	<p>・超高齢化社会の到来や人口減少、地域コミュニティの希薄化など市民の暮らしを取り巻く環境も変化しており、スポーツへのニーズや求められる役割が多様化しています。</p> <p>・スポーツを市民一人ひとりの生活に根付いた文化にするとともに、スポーツの力で市民生活の充実を図るため、川崎市との連携を強化し、両輪となって、時代の流れに対応したスポーツ施策の推進を展開します。</p>			
法人の取組と関連する市の計画	市総合計画上関連する政策等	政策	施策	
		政策4-5 スポーツ・文化芸術を振興する	施策4-5-1 スポーツのまちづくり	
	関連する市の個別計画	・スポーツ推進計画		

(3) 現状と課題	
現状	<p>・当法人は川崎市と共に「スポーツのまちづくりの推進」を進めることが重要と考えています。平成18(2006)年度から受託していたスポーツ施設の指定管理が平成28(2016)年度に全てなくなるといった厳しい状況になり、平成29(2017)年度以降、人員配置の見直しや事業の見直しなど抜本的な改革を行ってきました。令和元(2019)年度に41事業あった事業を、廃止5事業、予算を伴わない共催事業への転換5事業と整理し、31事業に縮小するとともに、業務の効率化、支出の削減、指定管理施設の受託など財源の拡充を図りました。令和2(2020)年度から、市のスポーツ施策に合致した事業について、市からの補助金が増額され、財政基盤安定化の端緒についてです。また、指定管理施設の受託やマラソン大会の参加者増により財源の確保を行うことができ、赤字幅を縮小することができました。</p> <p>・運営組織体制として従来は定期的な経営会議を実施していませんでしたが、令和元(2019)年度からは定期的に経営会議(役員会)を実施し、財政状況をはじめ協会のもつ課題について共通理解を図っています。</p> <p>・更に、市と法人の役割分担の見直しを図り、「スポーツ協会取組方針」を作成し、その役割と方向性を確認したところです。</p>
課題	<p>・財務状況について、令和2(2020)年度から令和6(2024)年度にかけて、赤字幅が縮小し、改善していましたが、以降の委託や指定管理受託施設の減少等による収支の悪化が見込まれることから、今後さらに経営改善を進める必要があります。</p> <p>・また、かわさきパラムーブメントに見られるような障害者理解を促進し、共生社会の実現についての取組がまだ十分でない部分もあると考えています。</p> <p>・川崎市のスポーツの中核としての役割を果たすため、川崎市や加盟団体、総合型地域スポーツクラブと連携した取り組みを進めてきましたが、連携についてまだ不十分と考えており、更なる取組が求められています。また、スポーツ基本法の改正に伴うスポーツ団体への中間支援を強化するとともに、民間企業等と協働し、地域との連携にさらに取り組んでいきます。</p>

(4) 取組の方向性	
経営改善項目	<ol style="list-style-type: none"> 1. 財政基盤の安定化を第一に考えるとともに、市と同じ方向性でスポーツ振興を進めることが肝要であると考え、市との定期的なミーティングを月1回開催するとともに、取組方針の職員への徹底を図るため、事務局会議を月1回開催します。 2. 安定的な経営を図るため経営会議(役員会)を四半期ごとに開催し、情報の共有化を図りながら、財政の改善を進めます。 3. 事業評価を行い、41事業あったものを31事業へと整理しましたが、引き続き各事業の執行方法などを検討し、効率的な運営を図ります。 4. 令和8(2026)年度から指定管理施設(構成企業)は2か所となりましたが、引き続き、とどろきアリーナやスポーツセンターからの事業受託を目指し、スポーツ施設管理運営に関わっていきます。
連携・活用項目	<p>スポーツを「する」、「みる」、「ささえる」</p> <p>市民がスポーツを身近に感じ、もっと楽しむことができるよう、スポーツを「する」、「みる」、「ささえる」機会を創出し、多くの市民がスポーツに参加するきっかけを作ります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「する」：市民が気軽に参加できる大規模大会の開催や市民大会、スポーツ教室などを開催し、体験機会の拡充を図るとともに、生涯スポーツの推進や競技力の強化を実施します。 2. 「みる」：国内外のトップクラスの選手が競う大会を開催するとともに、かわさきスポーツパートナーと連携し、結果などを広報誌でお知らせするなどのサポートをします。 3. 「ささえる」：指導者や競技団体の育成などスポーツ指導者の育成・強化に努めるとともに、ボランティアの育成を実施します。 4. かわさきパラムーブメントを進展させるため、年齢や国籍、障害があるなしに関わらず、多様なニーズに応じて、誰もが生涯にわたって日常的にスポーツに親しみ、そして楽しめる機会を充実していきます。 5. 総合型地域スポーツクラブ、区スポーツセンターなどと連携し、地域スポーツを盛り上げます。 6. 競技団体の統括組織として、各競技団体との連携を深め、市民スポーツの振興を図っていきます。

(5) 4か年計画の目標

(1) 施策推進

既存の事業については、社会的な要請や参加者の需要を調査やアンケートなどで把握し、実施方法の見直しなども含め効率的な運営を図りながら、参加料、協賛金や負担金・補助金などを活用し、スポーツを「する」「みる」「ささえる」機会を創出し、多くの市民がスポーツに参加するきっかけを作ります。具体的には、様々なスポーツイベントの実施、ジュニア選手やトップアスリートの支援など競技力の向上事業の実施、年齢や性別、国籍、障害のあるなしに関わらず、多様なニーズに応じて、誰もが生涯にわたって日常的にスポーツに親しみ、そして楽しめる機会を充実していきます。また、各年代に合わせた教室の実施、スポーツ指導者の育成・確保、パラスポーツの理解・普及によりスポーツを通じた共生社会の実現を進めます。さらに、指定管理施設等において、参加者ニーズを把握し、市民満足度の高い事業を実施いたします。

(2) 経営健全化

市と両輪で進めるスポーツ施策推進に合致した事業については市補助金だけでなく、市財政支出以外の自主財源など安定した収入の確保に努め、効率的な運営による支出の削減を進め、経常収支比率を向上させることにより、安定的な黒字経営とし、正味財産（純資産）の確保を目指します。また、経営会議を定期的実施し経営幹部が常に情報の共有化と同じ方向性で経営が進むようにします。

(3) 業務・組織計画

職員の意識や専門性を向上させるため、スポーツ、救命救急、安全確保、組織運営などに関する研修への参加と必要な資格取得を進め、組織の活性化を図ります。また、スポーツ基本法の改正に伴うスポーツ団体への中間支援を強化するとともに、民間企業等と協働し地域連携をさらに進めていきます。

2 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

(1) 本市施策推進に向けた事業計画①

事業名	現状	行動計画
スポーツ振興事業	<ul style="list-style-type: none"> 令和6(2024)年度現在の市民大会数は60大会となっています。 多種多様な事業を実施する上で、市民のニーズにあったスポーツ教室の開催や参加者の増加ができるようアンケート調査を行いながら事業内容の工夫を行っています。 市内の小中学校の児童・生徒を対象に、パラスポーツの体験教室を実施しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 各加盟団体に市民大会の意義の周知や、各競技の魅力伝えていくことでスポーツを実施し大会に参加する市民を増やします。 スポーツ協会が各加盟団体や市と連携して実施する教室について、市民のニーズを把握するためにアンケート調査を行い、次期開催時の教室に反映します。 体験教室の参加者を増やし、パラスポーツの普及・啓発を図ります。

本市施策推進に関する指標		現状値	目標値				単位
		R6(2024)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	
1	市民大会等参加者数	29,345	29,500	29,700	29,900	30,000	人
	説明						
2	スポーツ教室参加者満足度	92.0	92.0	93.0	94.0	95.0	%
	説明						
3	パラスポーツ体験教室の参加者数	1,301	1,310	1,320	1,330	1,340	人
	説明						
4	事業別の行政サービスコスト	39,008 (108,066)	36,657 (106,999)	36,657 (107,831)	36,957 (107,144)	37,157 (107,144)	千円
	説明						

(1) 本市施策推進に向けた事業計画②		
事業名	現状	行動計画
競技選手強化・指導者育成事業	<ul style="list-style-type: none"> 将来的に川崎市出身の選手が各種世界大会等で活躍できるようなトップアスリートの人材育成を行います。 国体や全国大会に川崎市出身の選手が出場できるような選手強化を行います。 川崎市内にスポーツを普及・振興できるよう、指導者の育成支援とともに、コンプライアンスやハラスメント、アスリートの健康管理についての研修等を行い、スポーツ団体への中間支援の強化を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> 加盟団体が実施するアスリート育成・強化支援事業及びスポーツ普及や指導者育成事業に対して、年間を通して支援を行ってまいります。 スポーツ基本法改正に基づき、コンプライアンスやハラスメント研修等を行い、スポーツ団体への中間支援の強化を行ってまいります。

本市施策推進に関する指標		現状値	目標値				単位
		R6(2024)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	
1	アスリート育成・強化支援関連事業の参加者数	1,287	1,290	1,300	1,310	1,320	人
	説明 アスリート育成や選手強化事業の参加者数						
2	指導者育成事業の参加者数(育成数)	709	710	715	720	725	人
	説明 指導者育成事業の参加者数						
3	スポーツ団体等の研修会参加者数	32 (R7)	50	55	60	65	人
	説明 スポーツ団体等の研修会参加者数						
4	事業別の行政サービスコスト	3,240 (3,495)	3,546 (3,823)	3,546 (3,830)	3,546 (3,829)	3,546 (3,829)	千円
	説明 本市財政支出 (直接事業費)						

(1) 本市施策推進に向けた事業計画③		
事業名	現状	行動計画
施設管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> 市内施設（宮前・多摩スポーツセンター、青少年の家）の管理運営を行っています。 各施設にてアンケート調査を行いニーズの把握を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和8(2026)年度から宮前スポーツセンターの指定管理事業が獲得できなくなったものの、施設の受託事業や指定管理運営により、利用者のニーズに沿った施設管理運営を行いながら、アンケート結果をもとに、満足度を向上させ、事業参加者の増加を図ります。

本市施策推進に関する指標		現状値	目標値				単位
		R6(2024)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	
1	施設事業参加者数	8,580	8,600	8,700	8,800	8,900	人
	説明 管理運営をしている施設でスポーツ協会が実施する事業への参加者数						
2	施設事業参加者満足度	96.0	96.0	96.0	96.0	96.0	%
	説明 管理運営をしている施設でスポーツ協会が実施する事業への参加者に対し、アンケートを行い、得られた満足度の割合						
3	事業別の行政サービスコスト	21,802 (30,727)	22,258 (30,642)	22,258 (30,697)	22,258 (30,686)	22,258 (30,686)	千円
	説明 本市財政支出 (直接事業費)						

(2) 経営健全化に向けた事業計画①		
項目名	現状	行動計画
収益性の確保	<ul style="list-style-type: none"> 事業毎の管理を行うことにより、赤字事業の縮小・廃止に随時取り組みながら、参加料の見直しや経費削減・収入の確保をし、効率の良い事業運営を行う必要があります。 財務の安定性の確保を目的に、正味財産（純資産）の推移を把握しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、黒字となる自主事業等の継続・拡大とともに、赤字事業の縮小・廃止にも取り組みます。また、効率の良い事業運営や参加料の見直し等を行いながら経営基盤を強化し、健全かつ安定的な事業運営に努めます。 収益率を改善し、正味財産（純資産）額の推移とともに経常収支比率の推移を経営改善の指標としながら事業運営に努めます。

経営健全化に関する指標		現状値	目標値				単位
		R6(2024)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	
1	正味財産（純資産）の推移	157,332	151,953	149,781	148,609	147,638	千円
	説明 出捐者から受け入れた指定正味財産（純資産）額、本業から得られた過年度経常収支差額の合計額						
2	経常収支比率の推移（一般正味財産（一般純資産））	99.7	99.2	98.6	99.2	99.4	%
	説明 事業活動の結果である経常収益と、それに費やした経常費用の割合						

(2) 経営健全化に向けた事業計画②		
項目名	現状	行動計画
自立性の向上	<ul style="list-style-type: none"> マラソン大会の参加者増や一部教室の開催数等の見直し、指定管理施設等の教室事業拡充により引き続き市財政支出額を除いた主要な経常収益を確保し、自立性の向上に努めました。さらに賛助会費や協賛金その他の新たな収入の確保の取組を進めて、市財政支出の依存度を低減し、自立的な事業運営を行う必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和8(2026)年度から宮前スポーツセンターの指定管理事業が獲得できなくなったことに伴い、管理運営収益が減少となるものの、市民のニーズを把握しながら、指定管理料を除いた、事業参加料収益の増加や管理運営収益の拡充を行い、市財政支出額を除く主要な経常収益の確保を図ります。また協賛金収入の確保や新規事業への模索を行いながら健全な事業運営に努めます。

経営健全化に関する指標		現状値	目標値				単位
		R6(2024)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	
1	市財政支出額を除く主要な経常収益	74,885	66,978	66,978	66,978	66,978	千円
	説明 主要な経常収益である管理運営収益及び事業参加料収益から指定管理料を控除した額						

(3) 業務・組織に関する計画①		
項目名	現状	行動計画
人材育成等の研修計画	<p>・公益に資する活動をしているか、公益目的事業を行う能力・体制があるかなど、公益法人が満たさなければならない基準が厳格化されており、経理的基礎・技術的能力が必要となっています。労務・経理やその他事業に関連する研修や資格の取得を随時行います。</p>	<p>・令和6(2024)年度の年間研修参加者数が29人により一時的に多かったことを踏まえ、前方針の取組期間である令和4(2022)～6(2024)年度の平均実績(23人)を考慮の上、職員の資質向上のため、意識改革と知識の習得・技術の向上を図る研修会等への参加による人材育成を行います。また、労務・経理等の法人経営に係る研修やその他事業に関連する研修・資格の取得を随時行っていきます。</p>

業務・組織に関する指標		現状値	目標値				単位
		R6(2024)年度	R8(2026)年度	R9(2027)年度	R10(2028)年度	R11(2029)年度	
1	年間研修参加者数	29	27	28	29	30	人
	説明 資質の向上等を図るための研修会参加者数						
2	資格取得件数	11 (R7)	11	12	13	14	件
	説明 資質の向上等を図るための資格取得数						

(参考) 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する計画に設定する指標一覧

本市施策推進に向けた事業計画

指標	指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方	
		令和6(2024)年度	令和11(2029)年度			
スポーツ振興事業						
1	市民大会等参加者数	・スポーツ協会の加盟団体が実施する市民大会は、市民スポーツの普及・振興の基盤となる事業であることから、その取組の成果を測るものです。	29,345	30,000	人	・R4～6年度の平均値は29,029人。R6年度実績が29,345人であり、市民大会の施設確保を行う上で、R6年度実績から市民大会の開催場所・開催数を大幅に増やすことが難しい為、R11年度で30,000人を目標値として設定とします。
	算出方法 各加盟団体ごとに開催する市民大会の参加者数					
2	スポーツ教室参加者満足度	・教室の内容を充実させ、満足度を高めていくことは、市民が継続してスポーツを行うことに繋がることから、その取組の成果を測るものです。	92.0	95.0	%	・R4～6年度の平均値は91%。R6年度実績が92%であり、ニーズにあった事業展開を目指して、R11年度で95%を目標値として設定としました。
	算出方法 指定管理施設以外で行うスポーツ教室参加者に対し、アンケートを行い、得られた満足度の割合					
3	パラスポーツ体験教室の参加者数	・かわさきパラムーブメントの推進に向けた取組の成果を測るものです。	1,301	1,340	人	・R4～6年度の平均値は1,144人。R6年度実績が1,301人の為、R11年度で1,340人を目標値として設定としました。
	算出方法 スポーツ協会が独自で実施しているパラスポーツ体験教室の参加者数					
4	事業別の行政サービスコスト	・市からの財政支出と事業活動全体に費やした経常費用を把握するものです。	39,008 (108,066)	37,157 (107,144)	千円	・市財政支出の低減を目指して設定しました。
	算出方法 本市財政支出 (直接事業費)					
競技選手強化・指導者育成事業						
1	アスリート育成・強化支援関連事業の参加者数	・アスリートの活躍は、市民に夢や感動を与え、競技発展の原動力になることから、その取組の成果を図るものです。	1,287	1,320	人	・R4～6年度の平均値は816人。R6年度実績が1,287人の為、R11年度で1,320人を目標値として設定としました。
	算出方法 アスリート育成や選手強化事業の参加者数					
2	指導者育成事業の参加者数(育成数)	・指導者を育成することは、競技力向上につながることから、その取組の成果を測るものです。	709	725	人	・R4～6年度の平均値は565人。R6年度実績が709人の為、R11年度で725人を目標値として設定としました。
	算出方法 指導者育成事業の参加者数					
3	スポーツ団体等の研修会参加者数	・スポーツ基本法改正に伴い、スポーツ団体等に研修会を実施することは、健全な運営の確保につながることから、その取組の成果を測るものです。	32 (R7)	65	人	・目標値は現状のコンプライアンス研修の実績を基に増加させた人数を設定としました。
	算出方法 スポーツ団体等の研修会参加者数					
4	事業別の行政サービスコスト	・市からの財政支出と事業活動全体に費やした経常費用を把握するものです。	3,240 (3,495)	3,546 (3,829)	千円	・新たに事業を実施する中、市財政支出の低減を目指して設定しました。
	算出方法 本市財政支出 (直接事業費)					

本市施策推進に向けた事業計画						
指標	指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方	
		令和6（2024）年度	令和11（2029）年度			
施設管理運営事業						
1	施設事業参加者数	・管理運営をしている施設でスポーツ協会が実施する教室への参加者数を増やすことは、収益増に繋がることから、その取組の成果を測るものです。	8,580	8,900	人	・R4～6年度の平均値は33,997人。R6年度実績が39,067人（宮前スポーツセンターを除いた参加者数8,580人）。R8年度以降宮前スポーツセンターの指定管理を獲得できなかった為、R11年度で8,900人を目標値として設定します。現在R8～11年度については施設数増加の予定はありません。
	算出方法 管理運営をしている施設でスポーツ協会が実施する事業への参加者数					
2	施設事業参加者満足度	・管理運営をしている施設でスポーツ協会が実施する教室への参加満足度を高めることは、参加者数が増え、収益増に繋がることから、その取組の成果を測るものです。	96.0	96.0	%	・R4～6年度の平均値は94%。R6年度実績が96%の為、そのまま継続で目標値を設定しました。アンケートの満足度項目のほかにも直接聞き取り等を行い満足度の高い教室の開催を目指します。
	算出方法 管理運営をしている施設でスポーツ協会が実施する事業への参加者に対し、アンケートを行い、得られた満足度の割合					
3	事業別の行政サービスコスト	・市からの財政支出と事業活動全体に費やした経常費用を把握するものです。	21,802 (30,727)	22,258 (30,686)	千円	・市財政支出の低減を目指して設定しました。なお、R8年度以降宮前スポーツセンターの指定管理を獲得できなかった為、現状値から宮前スポーツセンターの行政サービスコストを除いています。
	算出方法 本市財政支出（直接事業費）					

経営健全化に向けた事業計画						
指標	指標の考え方	現状値	目標値	単位	目標値の考え方	
		令和6（2024）年度	令和11（2029）年度			
収益性の確保						
1	正味財産（純資産）の推移	・財務の安全性の維持・向上を図るための指標として設定しています。正味財産額の推移・状況の把握を通じて、安定的・継続的に事業を行っているか、その取組の成果を測るものです。	157,332	147,638	千円	・正味財産（純資産）が維持できるよう、収支均衡を目指して設定しました。
	算出方法 出捐者から受け入れた指定正味財産額（指定純資産額）、本業から得られた過年度経常収支差額の合計額					
2	経常収支比率の推移（一般正味財産（一般純資産））	・収益性の向上を図るための指標として設定しています。日々の事業活動によって費やした経常費用に対し、得られる経常収益の割合の把握を通じて、安定的・継続的に事業を行っているか、その取組の成果を把握するものです。	99.7	99.4	%	・正味財産（純資産）が維持できるよう、収支均衡を目指して設定しました。
	算出方法 事業活動の結果である経常収益と、それに費やした経常費用の割合					
自立性の向上						
1	市財政支出額を除く主要な経常収益	・収益の増加を行うことにより自立的な事業運営を行っているか、その取組の成果を把握するものです。	74,885	66,978	千円	・R8年度以降宮前スポーツセンターの指定管理を獲得できなかった為、管理運営収益の大幅な減少が想定されていますが、マラソン大会の参加料値上げや市受託事業の新規獲得を目指し、目標値を設定しました。
	算出方法 主要な経常収益である管理運営収益及び事業参加料収益から指定管理料を控除した額					

業務・組織に関する計画							
指標	指標の考え方	現状値		目標値		単位	目標値の考え方
		令和6（2024）年度	令和11（2029）年度	令和11（2029）年度	令和11（2029）年度		
人材育成等の研修計画							
1	年間研修参加者数	・必要な知識の豊富化を目指すことにより、職員の資質向上を図るため、その取組の成果を測るものです。	29	30	人	・R 4～6年度の平均値は23人。R 6年度実績が29人の為、R 11年度にR 6年度実績を上回る数値で目標値を設定しました。	
	算出方法 資質の向上等を図るための研修会参加者数						
2	資格取得件数	・必要な資格の情報を職員間で随時共有することで、積極的に資格取得を促進し、職員の資質向上を図るため、その取組の成果を測るものです。	11 (R7)	14	件	・R 4～6年度の平均値は11件。R 7年度実績が11件の為、R 11年度にR 7年度実績を上回る数値で目標値を設定しました。	
	算出方法 資質の向上等を図るための資格取得数						

(4) 財務見通し									
		現状	見込み	見込み	見込み	見込み	見込み	法人コメント	
収支及び財産の状況 (単位: 千円)		令和6 (2024) 年度	令和7 (2025) 年度	令和8 (2026) 年度	令和9 (2027) 年度	令和10 (2028) 年度	令和11 (2029) 年度	現状認識	
活動計算書	(経常活動区分)							・新型コロナウイルスの影響もほぼ脱し、計画した事業も一部受託不調となったものの、概ね実施することができています。かわさき多摩川マラソンやトランポリンジャパンオープンへの参加者等の増加等により参加料収入の増加を見込んでいますが一部やってみるキャラバンの受託不調があり令和7(2025)年度は前年より赤字幅が増加する見込みとなっています。	
	経常収益	168,503	159,166	150,104	150,097	150,397	150,597		
	経常費用 (事業費)	151,498	144,284	131,726	132,320	131,720	131,720		
	経常費用 (管理費)	17,593	18,990	19,649	19,949	19,849	19,849		
	うち減価償却費	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408	1,408		
	当期経常収益費用差額	△588	△4,108	△1,272	△2,172	△1,172	△972		
	(その他活動区分)								
	その他収益								
	その他費用								
	その他収益費用差額	0	0	0	0	0	0		
当期収益費用差額	△588	△4,108	△1,272	△2,172	△1,172	△972			
期末純資産額	157,332	153,224	151,953	149,781	148,609	147,638			
貸借対照表	総資産	168,859	162,355	157,986	155,714	154,442	153,371	今後の見通し	
	流動資産	34,984	29,888	26,927	26,063	26,199	26,536		
	固定資産	133,875	132,467	131,059	129,651	128,243	126,835		
	総負債	11,527	9,131	6,033	5,933	5,833	5,733		
	流動負債	8,853	6,457	5,000	4,900	4,800	4,700		
	固定負債	2,674	2,674	1,033	1,033	1,033	1,033		
	純資産	157,332	153,224	151,953	149,781	148,609	147,638		
指定純資産	109,850	109,850	109,850	109,850	109,850	109,850	・引き続き、収益を確保するために、市の受託事業の獲得に取り組むとともに、各種教室事業について満足度を高め、参加定員を増やすことで参加者を増加してまいります。かわさき多摩川マラソンのPR等を強化し、参加者の増加に取り組み、収益の増加に努めます。また各スポーツセンターなどのスポーツ関係委託事業への参画に向けて、関係企業・団体など情報を共有し、新たな事業を受託できるよう準備を行うことで、赤字の縮小を図ってまいります。また、各事業の事業費や法人部分の固定費の見直しによるコスト削減や事業の見直しも行ってまいります。		
一般純資産	47,482	43,374	42,103	39,931	38,759	37,788			
主たる勘定科目の状況 (単位: 千円)		令和6 (2024) 年度	令和7 (2025) 年度	令和8 (2026) 年度	令和9 (2027) 年度	令和10 (2028) 年度		令和11 (2029) 年度	
経常収益	管理運営収益 + 事業参加料収益	103,166	103,667	89,237	89,237	89,237		89,237	
経常費用	委託費 (事業費 + 管理費)	54,445	48,055	48,277	48,277	48,277		48,277	
総資産	特定資産	19,453	19,453	19,453	19,453	19,453		19,453	
総負債	有利子負債 (借入金 + 社債等)	3,955	3,955	2,740	2,740	2,740		2,740	
本市の財政支出等 (単位: 千円)		令和6 (2024) 年度	令和7 (2025) 年度	令和8 (2026) 年度	令和9 (2027) 年度	令和10 (2028) 年度		令和11 (2029) 年度	本市コメント
補助金		16,635	16,635	16,635	16,635	16,635		16,635	今後の見通しに対する認識
負担金		28,206	24,394	24,394	24,394	24,394		24,394	
委託料		8,155	895	7,379	7,379	7,679	7,879		
指定管理料		28,281	28,281	22,258	22,258	22,258	22,258		
貸付金 (年度末残高)									
損失補償・債務保証付債務 (年度末残高)									
出捐金 (年度末状況) (市出捐率)		45,000 40.9%	45,000 40.9%	45,000 40.9%	45,000 40.9%	45,000 40.9%	45,000 40.9%		
財務に関する指標		令和6 (2024) 年度	令和7 (2025) 年度	令和8 (2026) 年度	令和9 (2027) 年度	令和10 (2028) 年度	令和11 (2029) 年度	・経営の健全化に向けて、既存のスポーツ事業及び施設管理運営の収益性を高め、収入の増加・費用の削減に努めるとともに、事業については成果や課題、民間との競合等を踏まえた見直しを進めることが必要です。新たな事業については、協会の強みを生かせる形で民間との連携を進めるとともに、スポーツ基本法改正等により地域のスポーツ活動に対する中間支援の必要性が高まっていることから、中間支援の強化にも取り組み、より安定した事業実施体制を構築する必要があります。	
流動比率 (流動資産 / 流動負債)		395.2%	462.9%	538.5%	531.9%	545.8%	564.6%		
有利子負債比率 (有利子負債 / 純資産)		2.5%	2.6%	1.8%	1.8%	1.8%	1.9%		
経常収支比率 (経常収益 / 経常費用)		99.7%	97.5%	99.2%	98.6%	99.2%	99.4%		
経常収支比率 (経常収益 / 経常費用) ※一般純資産のみ		99.7%	97.5%	99.2%	98.6%	99.2%	99.4%		
純資産比率 (純資産 / 総資産)		93.2%	94.4%	96.2%	96.2%	96.2%	96.3%		
経常費用に占める市財政支出割合 (補助金 + 負担金 + 委託料 + 指定管理料) / 経常費用		48.1%	43.0%	46.7%	46.4%	46.8%	47.0%		
経常収益に占める市財政支出割合 (補助金 + 負担金 + 委託料 + 指定管理料) / 経常収益		48.2%	44.1%	47.1%	47.1%	47.2%	47.3%		